

論文の要旨

論文題目 中国清末民初期の修身教科書と日本
氏名 方 光鋭
学位 博士（文学）
授与年月日 平成25年3月25日

本論文は中国の近代教科書の成立過程において最も重要な清末民初期の代表的な四種類の修身教科書を取り上げ、それに絶大な影響を与えた日本の修身教科書と比較分析して、日本モデルへの依存、模倣、排除、離脱のプロセスを具体的に考察するものである。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、亡国の危機に直面した中国は大規模な教育改革を実施し、制度、目的、内容、方法など、すべての面で日本の教育を模倣した。そこで目指されたのは、従来の科挙体制における一部のエリートを養成する教育から、教育対象を一般民衆に拡大し、近代的国民を育てる教育への転換であった。中国の近代教科書、とくに修身教科書もまた想像以上に日本の影響を受けた。そもそも中国の伝統的儒学的思惟の中で、「修身、齋家、治国、平天下」に示された個人的修養、社会的人間関係、治国の方策などに関する全ての価値判断は「徳」と緊密につながっており、そこにおいて豊かな知的財産が蓄積されてきただけに、異文化の摂取は極めて困難であった。中華帝国が「近代」と衝突し、全面崩壊の危機に瀕した際に、伝統的モラルは必死に守られるべき最後の砦となった。欧米列強の侵入に脅かされ、教育による「救亡」を目指した清末民初の中国は、外来文化をいかに受け入れ、いかにして求心力の強い在来文化との接点を見出し、いかにして伝統文化に対するプライドと近代化の焦慮の間でバランスを取ったのだろうか。それに対して、近代化に成功し、中国の警戒を無視して媒介者以上の役割を果たそうと意気込んだ日本は、いかに中国の国民作りと関わっていたのだろうか。また、日本の官僚、知識人、出版社は、それぞれどのような思惑をもって中国の状況に臨んだのだろうか。本論文は以上の問題意識をもって展開されている。

本論文は四章から成っている。第一章は日本人による中国人向け修身教科書『東亜普通読本』（1905）、第二章は日中共同制作の『最新修身教科書』（1905）、第三章と第四章は民国以後、中国人自身の手によって制作された『共和国教科書新修身』（1912）と『新編中華修身教科書』（1913）を中心に上げ、以下のように論述している。

第一章では、企画・編纂者である伊沢修二の教育理念を手がかりに、中国向け修身教科書『東亜普通読本』を中心に考察した。20世紀初頭、日本の教育を学ぶ時代風潮のなかで、教科書をはじめ日本書の翻訳・翻案を主とする出版社が乱立した。1903（明治36）年、伊沢修二（1851－1917）の創案により、匿名組合泰東同文局が設立された。泰東同文局は中国人向け教科書を数多く出版し、伊沢が企画、著作、編集、監修などの形で深く関与した。『東亜普通読本』はそれらの教科書の一つであり、事実上、伊沢により編纂された。本章

はこの中国人向け修身教科書が宮内省の勅撰修身書『幼学綱要』(1882(明治15)年)を基に編纂されたものであることを明らかにした。また、『東亜普通読本』と『幼学綱要』を比較し、後者から変更、添削された部分を具体的に考察すると同時に、当時の日本で一般的に使用されていた国定一期修身教科書とも対照させて、三書は大枠において同じく儒教主義の修身教科書に属しているが、『東亜普通読本』は20世紀初頭の教科書としてはあまり近代的要素を取り入れておらず、従来の中国古典モラル、「孔孟の教え」に偏りすぎていることを立証した。また、その原因は伊沢の編纂理念、即ち彼が植民地台湾で形成した文化統合の方法にあると論じた。文部省編輯局長を務めた後、1895(明治28)年5月から1897(明治30)年までの2年間、台湾総督府民政局部長心得の職にあった伊沢は、植民地台湾の初期学校教育に大きな影響を与え、植民地教育の開拓者と見なされている。伊沢及び泰東同文局の政治的立場については、東亜同文会の近衛篤磨会長は泰東同文局の株主の一人で、伊沢と親密な関係にあったとされ、彼の政治的庇護者とも言われる。伊沢修二は近衛の教育方面における最高のブレーンの位置にあり、東亜同文会に入会して評議員にもなっている。泰東同文局は一私企業の出版社でありながら、当時の東亜政治情勢及び日本の大陸政策と連動する一面ももっていた。伊沢は日本が主導する「東亜」の未来図を念頭に置き、植民地台湾で身につけた文化統合の方法を生かして、台湾の教科書として適切と考えた『幼学綱領』を基に『東亜普通読本』を編纂したのである。そこでは、清朝廷の教育方針との一致が目指され、中国従来の伝統道徳、「孔孟の教え」が強調されることにより、違和感をもたせる近代的要素が排除される結果となった。伊沢は近代文明を導入するという時代の課題よりも、日清の「混合」という目的を優先していた。駒込武が指摘するように、伊沢は植民地台湾の教育に携わる際に、中華帝国の統合原理から脱することによってではなく、それを組み込むことによって可能になると考えていた。『東亜普通読本』はこのような文化統合原理によって編纂されたのである。

第二章では商務印書館のキーパーソン張元済の編纂理念を手がかりとして、中国商務印書館と日本金港堂の合弁時代における日中共同制作の『最新修身教科書』を中心に考察した。

20世紀に入って、清末中国の官僚、知識人は日本が近代化に成功した鍵を教育に見出し、とりわけ日本の教科書に大きく注目した。一方、日本国内においては、教科書の疑獄事件が引き金となって、1903(明治36)年4月に小学校教科書の国定制度が導入され、その著作権はすべて文部省が有するようになった。したがって、中国の教科書市場は益々魅力的なものとなり、日本の出版社は巨大な利益を狙い、中国に進出しようとする意欲を示した。伊沢修二の創案した泰東同文局と比べると、日本大手出版社の金港堂は中国への進出形態を一步推し進め、1903(光緒29)年から1914(民国3)年までの約10年間、商務印書館と合弁した。『最新修身教科書』はその共同制作の傑作「最新」シリーズの一部をなす教科書である。本章は『最新修身教科書』が日本の国定一期修身教科書の編纂方法、徳目構成の「模倣」を確認した上で、両書における類似した近代的徳目の内容を具体的に比較・検討

し、『最新修身教科書』は日本から学んだ近代的徳目に付会して、その内容を中国古典と差し替えたことを検証した。さらに、この差し替え作業の原因は、同書の責任者であり、商務印書館編訳所長であった張元済の「文明排外」的教育理念といかに関っているのかを考察した。張元済は日本の近代的修身教科書を参照して、中国の修身教科書に近代的徳目を導入する際に、儒教的祖述の方法を採用した。つまり、儒教の思想体系の中核には經典が位置する。新しいことは常に經典の再解釈を通して、經典の根本義と合致するという形で主張されない限り、正統性を持ちえないという発想である。張元済は中国古典をもって欧米の近代市民倫理を含む徳目を解釈することにより、近代的モラルと中国古典との接点が見出され、儒教の思想体系の中に位置づけることができる。ところが、そもそも儒学思想とは異質な近代的モラルは、古い儒学の枠組みに押さえ込むことができず、内容と徳目のずれ、牽強付会が露呈する結果となった。こうして近代的教科書と古典の距離が縮まると同時に、近代的市民モラルは重い中国的枷をはめられた形で導入され、近代思想の円滑な受容が防げられたことを指摘した。また、本章の最後に日本の金港堂と商務印書館の合弁において、日中双方の意見の相違、中国側の合弁に対する態度などについても検討を加えた。

第三章では民国の新教育方針に応じた商務印書館版『共和国教科書新修身（1912）』と中華書局版『新編 中華修身教科書』（1913）における日本モデル依存の実態を中心に分析を行った。

光緒新政後、新教育の勃興によって新書の需要が急増し、商務印書館の成功は世人の目を引いた。教科書出版は当時、最も利潤が上がる分野と見なされていた。これと同時期に、1900年の義和団事件を始めとして「排外」運動が次第に全国に波及しつつあった。「利権回収」運動の輿論に便乗し、「教育権を守ろう」、「外国人の資本を入れない」、「全て中国の商人が自力で運営すべきだ」、「中国人は中国人の教科書を使うべきだ」、「我が国の教育文化に貢献しよう」など商務印書館を標的とするスローガンを掲げて、中国図書公司（1908年）と中華書局（1912）が相前後して成立し、同書館は日本との合弁によって痛烈な批判に曝されることになった。本章では、こうした厳しい情勢下にあつて、初期日本モデルの代表と言える日中共同制作の『最新修身教科書』が改訂されないまま『訂正最新修身教科書』というタイトルで出版され続けていたことを明らかにした。また、民国以後の商務印書館版『共和国教科書新修身』及びそのライバル中華書局版『新編中華修身教科書』は、教育総長蔡元培の新教育方針に従っているが、「世界観教育」、「美感教育」といった抽象的で当時の人々に馴染みのない、西洋的概念を教科書に反映させることに窮して、余儀なく「西洋人」という符号によって置き換えた可能性を指摘した。西洋人を登場させるそれらの国際主義的内容は日本の国定一期修身教科書の物語そのものを借用したケースも多数見られる。「排外」的社會輿論に直面し、民国成立という画期的な政治変動が起きたにもかかわらず、商務印書館も中華書局も日本の教科書作りのノウハウを踏襲し、近代的教科書のベースとして次第に定着させつつあった。また、民国元年の教育方針には欧米の抽象的教育理

念が盛り込まれたが、それを消化する能力と余裕を持たなかった出版界は、最も身近に存在した日本教科書に解決策を求めた。このような経緯を細かく辿り、民国初期の教育界が理想としての欧米的志向と現実としての日本的実践の表裏二面性を持っていたことを論述した。日清戦争、「排外」運動を経て、日中の国民感情が悪化しつつあったなかで、商務印書館は勿論、「中国人は中国人の教科書を使うべきだ」と主張した中華書局も、結局、教科書の編纂方法、内容においては、日本モデルへの依存から脱してはいなかったのである。

第四章では民国初代教育総長蔡元培の教育方針を手がかりに、「教科書革命」のスローガンを掲げた中華書局の看板シリーズの『新編中華修身教科書』（1913）を中心に取り上げ、民国初期の修身書における日本モデルからの離脱について具体的に分析した。

本章はまず民国元年の新教育精神の性格を考察した。新教育方針は自由、平等、博愛などの極端な欧化を示す公民道徳を唱え、欧米の近代的教育学説を大々的に取り入れると同時に、「国粹と欧化の融合」即ち近代的モラルと伝統的倫理道徳の共通性を強調し、事実上、従来の日本モデル教育路線を修正する結果となった。また、『新編中華修身教科書』と日本国定一期、二期修身教科書、及びライバルの商務印書館の『共和国教科書新修身』を比較し、前者においては「博愛」－「愛衆」、「職業」－「明分」、「競争」－「去争」など同じ事項をめぐって「欧化」的徳目と「国粹」的徳目が並存していることを指摘した。さらに、第二章で論じた『最新修身教科書』と比較し、『新編中華修身教科書』はより進化しており、近代的内容はもはや古典的枠組みに束縛されず、「近代」と「伝統」は一方が他方に従属するというのではなく、並列的、ひいては「近代」への傾斜を強めていることを検証した。次に本章の後半では、教育精神の軌道修正の背景、原因について梁啓超著「新民説」（『新民叢報』1902. 2－1906. 3）をはじめとして20世紀初頭から中国に広がった「国民性改造」論との関連を具体的に検討した。そもそも「新民説」は、戊戌変法の失敗で日本に亡命した梁啓超が清朝廷の保守派の教育改革を批判して提出したものであった。しかし、亡国の絶対的危機に直面して、この国民道徳の改造案は清末の修身教科書及び清学部の教育宗旨に部分的に取り入れられただけでなく、民国となってからは、修身教科書に全面的に反映されることになったのである。言い換えれば、梁啓超が「新民説」を発端として「下」から繰り広げた「国民性改造」論は、「上」からの民衆教化政策につながり、国民を育てる最も重要な手段である修身教育の教科書を通して、理想的国民像として実現が目指された。つまり、民国初期の修身教科書は欧米的教育理念の牽引力によって、日本モデルを離れ、「国民性改造」という内部からの推進力によって、近代化の焦慮と民族主義のアンバランスの中で困難を極めつつ、近代化と独自性を探ろうとしていたといえる。

最終章では、中国の教育近代化の全般的な在り方が、「外発的開化」という特徴によって規定されていたという観点から、その「外発的開化」に特徴付けられた近代モラルの導入方法、理念と実践の乖離、伝統と近代の扱い方、日本の立場と役割の四点に絞って本論文を総括し、今後の課題にも触れた。